

2021年度 事業報告書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

目 次

I. 一般概要	1
II. 事務報告	2
1. 基本財産	2
2. 会 議	2
(1) 評議員会の開催	2
(2) 理事会の開催	2
(3) 評議員選定委員会の開催	2
(4) アドバイザリー会議の開催	3
3. 事務局機構	3
4. 届出・登記事項	3
III. 事業報告【公益目的事業】	4
1. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）	4
(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の創出	4
(2) 日本連合の再生	6
(3) 地方組織の再生	6
(4) 世界戦略の構築	6
2. 普及及び振興	7
(1) 学校スポーツとしての育成	7
(2) 日本発祥スポーツとしての海外普及（日本財団助成事業）	7
3. 全日本選手権大会及びその他の競技会の開催	8
(1) 全国大会の開催（助成事業）	8
(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への開催支援	8
4. 国民体育大会の実施	9
(1) 第76回国民体育大会〔公開競技〕	9
(2) 第76回国民体育大会（三重とこわか国体）地域予選会	9
(3) 2022年度以降の国民体育大会の開催準備	9
5. 国際的競技会の開催と代表チームの選考及び派遣、並びに外国チームの招聘 ..	10
(1) アジアゲートボール選手権大会の開催（日本財団助成事業）	10
(2) 国際大会・交流会等への日本チームの派遣（日本財団助成事業）	10
(3) ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備	10
6. 競技規則に関すること	10

7. 指導者の養成	10
(1) 指導者研修会の実施（日本財団助成事業）	10
(2) JSP0 公認ゲートボール指導者（コーチ1）の養成	11
8. 審判員の養成及び認定	13
(1) 審判員資格の試験、登録、並びに登録更新の実施	13
(2) 国際審判員資格の試験、登録、並びに登録更新の実施	13
(3) 審判研修会の開催（日本財団助成事業）	14
9. ゲートボール器具・用具の研究開発及び認定	18
10. ゲートボールに関する刊行物の発行	18
11. 功労者等の表彰	18
12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	18
(1) 各種ゲートボール大会への後援協力等	18
(2) ゲートボール活動における事故予防・防止に向けた啓発活動等	18
(3) アンチ・ドーピング教育・啓発活動	19
(4) 広報	21
(5) 会員データシステムの整備	21
(6) 寄付金・賛助金及び協賛企業等の募集	21
(7) 国際ゲートボール組織の事務局業務の受託	22
【参考：各種名簿等】	23
別表第1 評議員：任期4年（8名以上15名以内）	23
別表第2 理事：任期2年（8名以上15名以内）	23
別表第3 監事：任期2年（2名以内）	23
別表第4 事務局組織図	24
別表第5 2021年度 日本連合主催全国大会等	24
【2021年度事業報告における附属明細書】	25

I. 一般概要

公益財団法人日本ゲートボール連合（日本連合）は、日本発祥のスポーツ「ゲートボール」の普及をつうじて、世代や地域を超えたコミュニケーションの促進を図り、人々の心身の健全な発達、明るい生活・活力ある社会の実現及び国際社会の調和に寄与することを目的に、各種事業を積極的に展開している。

2021年度も、終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた全国大会等の各種事業が中止（延期）になった。その結果、各都道府県の会員及び審判員の減少傾向が顕著となり、日本連合のみならず加盟団体及びその支部の運営に影響を及ぼした。

2019年度から愛好者の裾野を広げ、斯界の組織活性化を推進するため開始した再生プロジェクト事業では、「大学スポーツへの展開」、「指導方法やカリキュラムの作成による小学生への普及」等、新たな領域の開拓や、「都道府県ゲートボール組織（加盟団体）の強化」を重点項目とした。大学スポーツへの展開は、23大学での活動がスタートし、多くの大学において授業・ゼミ等に取り入れることができた。本年度は、ゲートボールの更なる可能性を模索するため、これまで推進してきた全ての再生プロジェクトの費用対効果も十分考慮し検証した。

近年、スポーツ界も様々な課題に直面し、管理運営の効率化が必要となっている。インターネットやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等のデジタルツールを積極的に活用し、分かりやすい伝達方法で幅広い世代の人や地域のゲートボール組織の方々と情報を共有する事業の促進を図った。また、誰もが楽しめる「ゲートボールの未来像」を創設するため、レクリエーション的要素を持ち合わせたニュー・ゲートボールに向けた調査研究を始める等、新規事業の準備に着手した。

なお、事業の実施にあたり、日本連合は、都道府県加盟団体をはじめ、関係行政機関、関係団体と協調している。特に、日本財団をつうじて貴重なボートレースの収益金の一部を支援いただき、各事業の拡充に努めた。

II. 事務報告

1. 基本財産

2022年3月31日現在の基本財産は1億円である。

※財務諸表では債券が時価評価となり、期末の基本財産は、99,969,900円となっている。

2. 会 議

日本連合の事業遂行のため、評議員会及び理事会を以下のとおり開催し、事業遂行の重要案件を審議した。

(1) 評議員会の開催

1) 2021年度定時評議員会

- ① 開催日時：2021年6月21日（月）13：40～15：10
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席評議員10名、欠席評議員2名、出席監事1名
- ④ 審議事項

第1号議案	2020年度事業報告並びに財務諸表の承認に関する件
第2号議案	定款の変更（案）に関する件
第3号議案	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正（案）に関する件
第4号議案	理事の選任に関する件
第5号議案	常勤理事の退任に伴う退職慰労金の支給に関する件
第6号議案	常勤理事の報酬に関する件
第7号議案	非常勤理事が特別な職務を執行する場合の報酬に関する件

(2) 理事会の開催

1) 第30回理事会

- ① 開催日時：2021年6月2日（水）14：07～15：13
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室
- ③ 出欠者：出席理事5名、ウェブ出席理事2名、欠席理事4名、出席監事1名、ウェブ出席監事1名
- ④ 審議事項

第1号議案	2020年度事業報告並びに財務諸表に関する件
第2号議案	2021年度定時評議委員会の開催に関する件

2) 第31回書面理事会（電磁的記録等による「みなし決議」）

① 発 信 日：2021年6月15日（火）

決 議 日：2021年6月21日（月）

② 出 欠 者：回答理事11名、未回答理事0名、回答監事2名

③ 審議事項

第1号議案 定款の変更（案）に関する件

第2号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正（案）に関する件

第3号議案 理事候補者の選定に関する件

第4号議案 常勤理事の報酬に関する件

3) 第32回理事会

① 開催日時：2021年6月21日（月） 15：15～15：35

② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階 会議室

③ 出 欠 者：出席理事4名、ウェブ出席理事3名、欠席理事5名、出席監事1名

④ 審議事項

第1号議案 会長及び専務理事、並びに常務理事の選定に関する件

第2号議案 規程の一部改正（案）に関する件

(3) 評議員選定委員会の開催

開催なし

(4) アドバイザリー会議の開催

再生プロジェクトにて本会議を含めた組織再編を協議していることから、開催をみあわせた。

3. 事務局機構

2022年3月31日現在の事務局機構は、別表第4（24ページ）のとおり2部4課であり、職員8名である。

4. 届出・登記事項

① 内閣府への届出

理事の変更、事業報告、代表者変更（理事退任・就任）、事業計画 4件

② 日本スポーツ協会への届出

事業計画、事業報告等 2件

③ 日本レクリエーション協会への届出

事業計画、事業報告等 2件

Ⅲ. 事業報告【公益目的事業】

1. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）

昨年度から継続して担当者2名と業務委託契約を締結し、下記のとおり、各事業の推進に取り組んだ。また、事務局体制の変更や再生プロジェクト（5ヵ年計画）の折り返し3年目であることから、これまでの取り組みに対する見直しも図った。

(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の創出

- 1) 大学を拠点とする普及活動では、2019・2020年度同様に、新規もしくは継続してゲートボールを導入してもらう大学に対し、用具提供や指導者派遣等、活動内容に応じた支援、他大学との交流機会の提供を行う一方、これまでの活動の振り返り評価を行い、大学普及の成果を最大化するための事業計画の再構築に取り組んだ。

2021年度ゲートボールの授業・課外活動としての実施大学（18）

1	北海道	北海道教育大学岩見沢校 芸術・スポーツ文化学科
2	岩手	岩手大学 人文社会科学部 人間文化課程 スポーツ科学プログラム
3	山形	東北公益文科大学 地域共創センター事務室
4	千葉	千葉商科大学 サービス創造学部
5	神奈川	田園調布学園大学 こども未来学部
6	山梨	山梨学院大学 スポーツ科学部
7	石川	金沢星稜大学 人間科学部 スポーツ学科
8	愛知	東海学園大学 スポーツ健康科学部
9	滋賀	びわこ学院大学 教育福祉学部 スポーツ教育学科
10	大阪	大阪国際大学 人間科学部 スポーツ行動学科
11	島根	島根大学 人間科学部 身体活動・健康科学コース
12	岡山	岡山大学 教育学部
13	岡山	環太平洋大学 体育学部
14	岡山	美作大学・美作大学短期大学部 幼児教育学科
15	高知	高知工科大学 経済・マネジメント学群 スポーツマネジメント専攻
16	福岡	北九州市立大学 文学部 人間関係学科
17	福岡	九州共立大学 スポーツ学部 スポーツ学科
18	福岡	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医科学科

2) 小学校低学年・未就学児向け教育プログラム

国立大学法人筑波大学との共同研究「ゲートボールの普及と体育での活用に関する研究」を下記のとおり継続。3ヵ年目（最終年度）である本年度は、前年度に作成した「小学校低学年向け教育プログラムの基本カリキュラム」を用いて各学校での実践検証を行った。また、筑波大学が本研究に関する専用ホームページを開設し、研究活動や授業用の資料を一般公開した。

- ① 幼児・小学校教育における教材開発を行うと同時に、年齢に応じた用具の開発を検討する。
 - ② 障がい者スポーツとしての可能性を検証する。
 - ③ 大学体育における学習教材としてのインクルーシブなコンテンツ開発を行い、レクリエーションスポーツとしての、新たなルール開発に繋げる。
- ※①, ②に特化し、③の活動は中止とした。

3) 地域特性に応じた普及活動

小学校から大学までの附属校内での異世代交流による普及活動モデルの探索的調査を新たに実施した。

- ① 山梨学院における大学と小学校の交流戦の実施
- ② 開成中学校・高等学校での活動支援
- ③ 北杜市教育委員会との協同で行う高等学校への普及活動は、コロナ禍により中止

4) デジタルコンテンツの開発

- ① 2019・2020年度に「つくるU O Z Uプロジェクト」（富山県魚津市）で企画されたスマートフォンアプリの継続・新規開発は、開発者とのスケジュール調整が難航したため実施には至らなかった。
- ② 富山情報ビジネス専門学校にてアプリ開発を視野に入れた体験会を実施したが、アプリ開発には至らなかった。

5) 広報戦略の強化（マーケティングとブランディング）

キャンパススポーツとしてのゲートボール要素を取り入れたコンテンツの創出を主軸としたリブランディングに向けた企画準備に着手。また、日常の中でゲートボール情報との接点の創出の一つとして、新たなSNSによる情報発信を開始した。

- ① ユニバーサルスポーツとして注目を浴びる「モルック」との合同体験会を実施。
- ② 大会情報や普及活動を発信するLINE公式アカウントを新たに開設、及びLINEスタンプを配信し、加盟団体会員や一般愛好者、新規層に向けてより直接的に情報発信を行った。

6) その他

- ① 「IT・AI等の先進技術を利用したコート・用具の開発」の領域は、実効性を再考した結果、中止とした。
 - ・ 北陸職業能力開発大学との共同研究（センサー付きゲート等）
 - ・ 神奈川工科大学との共同研究（判定自動化システムに関する研究）
- ② 日本統計学会スポーツ統計分科会主査「第11回スポーツデータ解析コンペティション」に研究部門として2年連続で参加。ゲートボール部門には2件参加。

(2) 日本連合の再生

主たる執行役員の変更、また多くの職員の退職が重なるなどの事態があったため、事務局体制の定着、職員補充による基盤強化、各業務の整理等、事務局体制の強化に注力した。

(3) 地方組織の再生

1) 地方組織の再生助成（基盤強化）として、23 団体が立案した普及事業を実施した。

北海道	普及用キャラクター作成	奈良	小学生への普及活動
青森	地域コミュニティへの普及	島根	シンデレラ・王子・ファミリー教室
岩手	岩手大学との交流 他	岡山	大学普及展開
山形	大学・小学校等の若者普及	広島	広島県 GB 再生プロジェクト
茨城	ふれあい教室の開催	山口	会員皆で取り組む普及活動
埼玉	普及振興活動	徳島	外国人技能実習生への普及 他
千葉	ろうあ者普及 他	香川	ふれあい教室
東京	審判員特例認定制度 他	高知	高知県 GB 再活性化プロジェクト
長野	県内全域初心者スクール開催	佐賀	佐賀ゲートボール再生運動
三重	新規加入キャンペーン	長崎	未来に繋げるゲートボール振興
滋賀	組織再生事業	鹿児島	会員拡充事業
大阪	初心者教室 他	※ コロナ禍により一部の活動が中止	

2) びわこ学院大学との共同研究「日本連合及び47団体の業務実態に関する調査研究」の完了。今後は、本研究結果を基礎資料として、普及の直接の担い手である地方ゲートボール加盟団体との業務整理と、限られた資源を効率的に活用する方策を検討していく。

3) 加盟団体を一堂に集めての再生全国会議については、ウェブ会議での実施も困難であったため、中止とした。

(4) 世界戦略の構築

タイ王国が 19 番目の団体として世界ゲートボール連合に加盟するという進展があったが、ポストコロナを見据えた世界戦略については、新型コロナウイルスの影響により、見通しが立たず、中断とした。

2. 普及及び振興

(1) 学校スポーツとしての育成

全世代型スポーツを目指すためには、ジュニア世代の底辺拡大につながる学校スポーツとしての定着が不可欠であることから、中学校・高等学校でのゲートボール活動を支援し、ジュニア世代の育成を図った。

1) 中学・高等学校でのゲートボール活動支援

学校教育機関における運動部活動(クラブ・同好会)への普及及び各体育連盟等への加盟を目指すべく、中学校・高等学校を対象としたゲートボール活動への助成について、20期目となる2021年度は、新たに中学校1校、高等学校2校を支援した。

① 第20期(2021・2022・2023年度)

1	開成高等学校	東京
3	県立隠岐島前高等学校	島根
2	三次市立甲奴中学校	広島

② 第19期(2020・2021・2022年度)

	支援実績なし	
--	--------	--

③ 第18期(2019・2020・2021年度)

	支援実績なし	
--	--------	--

2) 全国高等学校ゲートボール選手権大会(スポーツ安全協会助成事業)

高等学校におけるゲートボール活動をとおして、リレーシオン-3(3人制)競技による本大会を、7校により開催した。別表第5(24ページ)参照

- ・期 日：2021年12月25日(土)
- ・開催地：長野県長野市 北部スポーツ・レクリエーションパーク
- ・主 管：長野県ゲートボール連盟
- ・参加数：7校(31名)
- ・成 績：

順位	学 校 名	加盟団体
優 勝	静岡県富士見高等学校	静岡県
準 優 勝	盛岡中央高等学校	岩手県
第 3 位	青森山田高等学校	青森県

(2) 日本発祥スポーツとしての海外普及(日本財団助成事業)

従来から普及を図っている国・地域や普及の兆しのある国・地域に対し、ゲートボール用具や競技規則・各種資料を提供してさらなる普及に努めた。コロナ禍により、国際郵便等においてもサービス停止が続いていたが、一部の国・地域への発送が再開となったため、下記のとおり実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の収束を見据えて、用具を備蓄し、発送の準備をした。

用具の寄贈：なし

資料等寄贈：オーストラリア、香港、ブラジル

3. 全日本選手権大会及びその他の競技会の開催

(1) 全国大会の開催（助成事業）

新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者等の安全確保ができないため、すべて中止とした。別表第5（24ページ）参照。

- 1) 文部科学大臣杯 全日本ゲートボール選手権大会（スポーツ振興基金助成事業）
- 2) 全国選抜ゲートボール大会（日本財団助成事業）
- 3) 内閣総理大臣杯 全日本世代交流ゲートボール大会（日本財団助成事業）
- 4) 全国ジュニアゲートボール大会（日本財団助成事業）
- 5) 全国社会人ゲートボール大会（日本財団助成事業）

(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への開催支援

1) 地域ゲートボール選手権大会

地域愛好者のゲートボール技能向上、相互交流促進、情報交換を目的に各地域にて開催される地域選手権大会や都道府県大会等も、新型コロナウイルス感染症拡大により、下記のとおり、一部の大会を除き中止（延期）となった。

① 地域選手権大会

地域	開催地	開催日	優勝チーム
北海道	北海道	7月24日・25日	中止
東北	福島	6月26日・27日	中止
北信越	富山	5月29日・30日	中止
北関東	栃木	11月28日・29日	佐野田沼（栃木）
南関東	東京	7月18日	男子の部：千代田クラブ（東京） 女子の部：オオムラサキ（山梨）
東海	静岡	11月14日	大垣心友会（岐阜）
近畿	大阪	10月16日・17日	中止
中国	山口	9月4日・5日	中止
四国	愛媛	7月18日	中止
九州	長崎	11月6日・7日	中止

② 地域ジュニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	青森	10月23日	5	木曜クラブH（岩手）
四国	未定	中止		中止

③ 地域ミドル大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
四国（ミドル）	香川	中止		中止
（社会人）	未定	中止		中止

④ 地域スーパーシニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	岩手	11月15日・16日	30	久慈平庭高原（岩手）

2) 都道府県ゲートボール大会

日本連合が主催する全国大会の都道府県予選会の支援を行った。

4. 国民体育大会の実施

第76回国民体育大会（三重とこわか国体）の公開競技として実施と、各地域における予選会を支援する計画だったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、大会の中止並びに一部の予選会が中止（延期）となった。

(1) 第76回国民体育大会〔公開競技〕

主催者である日本スポーツ協会、三重県実行委員会等の判断により、国民体育大会すべてが中止となった。別表第5（24ページ）参照

(2) 第76回国民体育大会（三重とこわか国体）地域予選会

新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者等の安全確保ができないため、一部の地域予選会が中止（延期）となった。

地 域	開催地	開 催 日	参加チーム数		優勝（国体参加都道府県）	
			男子	女子	男子	女子
北海道		中 止				
東 北		2020年度開催				
北信越	長 野	8月1日（日）	5	5	石 川 県	福 井 県
北関東		2020年度開催				
南関東	東 京	7月18日（日）	8	8	東 京 都	山 梨 県
東 海		中 止				
近 畿	京 都	7月4日（日）	5	5	滋 賀 県	京 都 府
中 国	岡 山	7月18日（日）	4	3	島 根 県	岡 山 県
四 国		2020年度開催				
九 州		2020年度開催				

(3) 2022年度以降の国民体育大会の開催準備

公開競技としてゲートボール競技の実施が確定されている2022年以後の国民体育大会に関し、公開競技実施基準の確認や開催準備スケジュール等について、日本スポーツ協会、開催地実行委員会、会場地自治体、開催地加盟団体と協議を行った。

本年度は、遅れていた「日本スポーツ協会による改革第4期（2028～2031年対象）の正式競技種目等の実施競技選定（書面調査及びヒアリング）」が開始となり、ゲートボールの正式競技の実施希望として書面調査書類を提出した。2022年度末頃に、評価に基づく決定がされる予定となっている。

<第2期>		<第3期>		<第4期>	
年	開催地	年	開催地	年	開催地
2019年	茨城県行方市	2024年	佐賀県鳥栖市	2028年	長野県(予定)
2020年	鹿児島県 ※延期	2025年	滋賀県長浜市	2029年	群馬県(予定)
2021年	三重県 ※中止	2026年	青森県十和田市	2030年	島根県(予定)
2022年	栃木県那珂川町	2027年	宮崎県(予定)	2031年	奈良県(予定)
2023年	鹿児島県指宿市	※鹿児島国体が2023年に延期し、以後1年の順送り			

5. 国際的競技会の開催と代表チームの選考及び派遣、並びに外国チームの招聘

(1) アジアゲートボール選手権大会の開催（日本財団助成事業）

本年度計画していた第8回アジアゲートボール選手権大会は、主管団体の中国門球（ゲートボール）協会との協議により、2024年度開催へと延期とした。

別表第5（24ページ）参照

(2) 国際大会等への日本チームの派遣（日本財団助成事業）

世界的に感染が広がった新型コロナウイルスにより、参加者・職員等の安全確保ができないため、すべての事業を中止した。

(3) ワールドマスターゲームズ2021関西の開催準備

2022年5月の開催に向け、会場地自治体等との協議を進めてきたが、「海外からある程度自由に参加（入国）できることと、参加者が安心して競技・交流ツーリズムを楽しめる観光が整っていること等」の開催条件の実現が難しいことから、国際マスターズゲームズ協会（IWGA）の総会にて再延期となった。今後、日程・開催地・競技種目等、すべてを見直す予定となっている。

6. 競技規則に関すること

2019年4月1日より改正・施行となった公式競技規則に関し、解説書の発行等、各種事業をつうじ、その周知徹底を図った。

7. 指導者の養成

(1) 指導者研修会の実施（日本財団助成事業）

公認ゲートボール指導者を対象とした加盟団体及び地域協議会が行う指導者研修会に対し支援を行った。

- ・期 日：2021年8月～2022年3月
- ・場 所：3加盟団体
- ・参加者：公認スポーツ指導者ほか 延べ94名
- ・内 容：指導者として必要と思われる講演・実技・研究協議等
- ・協力講師：（公財）日本スポーツ協会アスレチックトレーナー資格保有者、消防署、学校教育機関等の有識者による講演

(2) JSP0公認ゲートボール指導者（コーチ1）の養成

公認スポーツ指導者は、日本スポーツ協会が認定する資格であり、資格認定にはスポーツ一般に関する共通科目と競技の専門性などに特化した専門科目をそれぞれ履修しなければならない。

日本連合では、専門科目の履修に関する業務を担当しており、資格取得後の資質向上と資格更新のための更新研修（4年に1回）の受講を奨励している。

※ 日本スポーツ協会『新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例対応』により、資格更新のための更新研修の受講義務が2020年から免除されている。

※ 詳細は、「公認ゲートボール指導者 養成講習会・更新研修等の実施及び登録者一覧表」（12ページ）参照

1) 専門科目及び準指導員養成講習会の検定試験

加盟団体	開催地	実施期間	合格者
東京	東京都調布市 東京都国分寺市	2022年1月29日～2月13日	12
長野	長野県松本市	2021年7月13日～7月15日	15
滋賀	滋賀県栗東市	2021年8月30日～12月13日	10
合 計			37

2) 準指導員の登録者数

加盟団体	新規登録者数	登録更新者数	資格移行者数	累 計
北海道				1
東京				10
岡山				3
合計	0	0	0	14

※ 移行者：日本連合認定準指導員⇒日本スポーツ協会公認スポーツ指導者

3) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の登録者数

2021年度末での公認ゲートボールコーチ1の登録者数は1,131名となり、前年度から101名の減となった。

公認ゲートボール指導者 養成講習会・更新研修等の実施及び登録者一覧表

2022年3月31日 現在

	養成講習会 修了者数	更新研修 対象参加者数	再登録 申請者数	登録者数	性別内訳	
					男性	女性
1 北海道				16	14	2
2 青森				14	8	6
3 岩手				28	23	5
4 宮城				42	24	18
5 秋田				16	8	8
6 山形				17	12	5
7 福島				14	13	1
8 茨城				19	13	6
9 栃木				22	13	9
10 群馬				23	15	8
11 埼玉		55		105	55	50
12 千葉				24	12	12
13 東京	12	48		37	29	8
14 神奈川				28	13	15
15 新潟				94	74	20
16 富山				16	14	2
17 石川				8	6	2
18 福井			1	34	26	8
19 山梨				10	7	3
20 長野	15			172	125	47
21 岐阜				14	7	7
22 静岡				6	3	3
23 愛知				13	11	2
24 三重				31	21	10
25 滋賀	10			28	19	9
26 京都				38	26	12
27 大阪				14	4	10
28 兵庫				6	3	3
29 奈良				14	9	5
30 和歌山				11	8	3
31 鳥取				8	7	1
32 島根				19	15	4
33 岡山		19		35	25	10
34 広島				11	6	5
35 山口				5	4	1
36 徳島				21	16	5
37 香川				28	18	10
38 愛媛				3	2	1
39 高知				1	1	0
40 福岡				12	8	4
41 佐賀				1	0	1
42 長崎				19	17	2
43 熊本				5	3	2
44 大分				8	3	5
45 宮崎				5	3	2
46 鹿児島				14	10	4
47 沖縄				22	20	2
合計	37	122	1	1,131	773	358
前年度計	0	29	1	1,232	837	395
増減	37	93	0	-101	-64	-37

8. 審判員の養成及び認定

(1) 審判員資格の試験、登録、並びに登録更新の実施

加盟団体の協力を得て、各級の審判員資格試験、資格登録並びに更新のための講習会等を実施した。

1) 受験者数及び合格者数

受験者数は1,215名となり、前年度1,556名から341名の減となった。

級	受験者	合格者	備考
1 級	145	144	24加盟団体で実施
2 級	234	227	27加盟団体で実施
3 級	836	834	40加盟団体で実施
合計	1,215	1,205	

※ 詳細は「審判員資格試験実施結果一覧表」(15ページ) 参照

2) 新規登録者数及び登録更新者数

登録更新者数は13,952名となり、前年度16,329名から2,377名の減となった。

級	新規登録者	登録更新者	合計
1 級	144	2,749	2,893
2 級	227	2,587	2,814
3 級	834	8,616	9,450
合計	1,205	13,952	15,157

※ 詳細は「審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表」(16ページ) 参照

3) 登録料免除対象者

ジュニア・ユース世代に対する資格取得の促進のため、登録時に25歳以下の者、または登録時に所定の学校に生徒として在籍している者を対象に、登録料の免除を行った。

対象登録者	1 級	2 級	3 級	合計
12加盟団体	1	3	75	79

4) 永年審判員登録者数

85歳以上の審判員を対象とした永年審判員の登録を実施した。

	1 級	2 級	3 級	合計
新規登録者	4	0	1	5

※ 永年審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(17ページ) 参照

(2) 国際審判員資格の試験、登録、並びに登録更新の実施

国際審判員に関する資格試験・登録、登録更新を実施した。

加盟団体	受験者数	合格者数	新規登録者数	登録更新者数
青 森				1
宮 城				1
東 京				8
神 奈 川				1
新 潟				18
富 山				1
愛 知				1
三 重				1
滋 賀				1
和 歌 山	1	1	1	6
鳥 取				1
岡 山				1
広 島				3
合 計	1	1	1	44

※ 国際審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(17 ページ) 参照

(3) 審判研修会の開催(日本財団助成事業)

本年度の全国大会等の開催団体を対象に 12 回の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大及び当該全国大会の中止により、多くの都道府県が事業を自粛としたため、一部地域での事前研修会は中止となった。

「審判研修会」開催一覧表

実施団体	開催場所	実施日	参加者数
大分県	豊後企画 大分駄原球技場	2021年6月23日	64名
島根県	すばーく出雲 出雲健康公園 出雲ドーム	2021年6月27日	53名
		8月24日	70名
岐阜県	本巣多目的広場	2021年7月11日	148名
		8月6日	18名
		8月20日	21名
埼玉県	熊谷スポーツ文化公園	2021年7月20日	107名
三重県	しらさぎ運動公園	2021年7月29日	66名
合 計			547名

審判員資格試験実施結果一覧表

2022年3月31日 現在

	1 級			2 級			3 級	
	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	合格者数
1 北海道								
2 青森							18	18
3 岩手	2		2	2	4	5	19	19
4 宮城	4		4	4		4	20	20
5 秋田				2		2	6	6
6 山形	1		1	7		7	14	14
7 福島				9	2	11	17	17
8 茨城								
9 栃木	7		7	7		7	19	19
10 群馬							18	18
11 埼玉							19	19
12 千葉	12		12	7		7	12	12
13 東京	6		6	10	1	9	35	34
14 神奈川	3		3	7	1	8	23	22
15 新潟	9		9	30		30	28	28
16 富山	3		3	13		13	18	18
17 石川								
18 福井	6		6	5		5	35	35
19 山梨	8		7	14	1	11	40	40
20 長野	26		26	24		24	73	73
21 岐阜	3		3	2		2	10	10
22 静岡							12	12
23 愛知	8		8	10		10	28	28
24 三重	8		8	4		4	19	19
25 滋賀	6		6	7		7	32	32
26 京都	6		6	9		9	20	20
27 大阪							19	19
28 兵庫							7	7
29 奈良	4		4	3		3	25	25
30 和歌山	1		1	3		3	11	11
31 鳥取								
32 島根	5		5	14		14	16	16
33 岡山							8	8
34 広島	12		12	5		5	9	9
35 山口								
36 徳島							57	57
37 香川				2		2	16	16
38 愛媛							11	11
39 高知								
40 福岡								
41 佐賀	3		3	5		5	32	32
42 長崎	1		1	12		12	12	12
43 熊本							17	17
44 大分							8	8
45 宮崎							1	1
46 鹿児島							37	37
47 沖縄	1		1	8		8	15	15
合計	145	0	144	225	9	227	836	834
前年度計	171	0	166	373	3	358	1,009	1,008
増減	-26	0	-22	-148	6	-131	-173	-174

審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表

2022年3月31日 現在

	新 規 登 録 者 数				登 録 更 新 者 数				合 計
	1 級	2 級	3 級	小 計	1 級	2 級	3 級	小 計	
1 北海道					62	61	138	261	261
2 青 森			18	18	13	19	74	106	124
3 岩 手	2	5	19	26	86	66	344	496	522
4 宮 城	4	4	20	28	75	30	139	244	272
5 秋 田		2	6	8	15	8	33	56	64
6 山 形	1	7	14	22	26	17	62	105	127
7 福 島		11	17	28	58	88	339	485	513
8 茨 城					66	44	123	233	233
9 栃 木	7	7	19	33	49	25	116	190	223
10 群 馬			18	18	52	18	95	165	183
11 埼 玉			19	19	95	47	293	435	454
12 千 葉	12	7	12	31	51	57	92	200	231
13 東 京	6	9	34	49	106	81	371	558	607
14 神 奈 川	3	8	22	33	69	77	346	492	525
15 新 潟	9	30	28	67	6	10	521	537	604
16 富 山	3	13	18	34	64	51	120	235	269
17 石 川					60	33	45	138	138
18 福 井	6	5	35	46	121	109	141	371	417
19 山 梨	7	11	40	58			6	6	64
20 長 野	26	24	73	123	236	191	511	938	1,061
21 岐 阜	3	2	10	15	113	76	189	378	393
22 静 岡			12	12	61	44	128	233	245
23 愛 知	8	10	28	46	97	146	321	564	610
24 三 重	8	4	19	31	47	64	201	312	343
25 滋 賀	6	7	32	45	67	117	409	593	638
26 京 都	6	9	20	35	103	98	282	483	518
27 大 阪			19	19	117	117	418	652	671
28 兵 庫			7	7	57	32	67	156	163
29 奈 良	4	3	25	32	84	60	161	305	337
30 和 歌 山	1	3	11	15	10	35	85	130	145
31 鳥 取					22	21	19	62	62
32 鳥 根	5	14	16	35	54	74	222	350	385
33 岡 山			8	8	45	43	141	229	237
34 広 島	12	5	9	26	85	69	148	302	328
35 山 口					11	12	19	42	42
36 徳 島			57	57	33	29	79	141	198
37 香 川		2	16	18	43	32	91	166	184
38 愛 媛			11	11	47	34	142	223	234
39 高 知					8	4	8	20	20
40 福 岡					16	28	26	70	70
41 佐 賀	3	5	32	40	99	93	400	592	632
42 長 崎	1	12	12	25	53	71	207	331	356
43 熊 本			17	17	20	46	91	157	174
44 大 分			8	8	30	56	242	328	336
45 宮 崎			1	1	25	23	67	115	116
46 鹿 児 島			37	37	78	120	415	613	650
47 沖 縄	1	8	15	24	14	11	129	154	178
合 計	144	227	834	1,205	2,749	2,587	8,616	13,952	15,157
前年度計	166	358	1,008	1,532	3,212	2,876	10,241	16,329	17,861
増 減	-22	-131	-174	-327	-463	-289	-1,625	-2,377	-2,704

審判員級別一覧表

2022年3月31日 現在

	1 級	2 級	3 級	小 計	永 年 審 判 員			小 計	国 際 審 判 員
					1 級	2 級	3 級		
1 北海道	138	159	410	707	10	9	5	24	
2 青 森	18	42	167	227	2	2		4	1
3 岩 手	173	165	792	1,130	6	2		8	
4 宮 城	132	55	327	514	24	23	34	81	1
5 秋 田	35	35	102	172	2		1	3	
6 山 形	116	78	138	332	3	1		4	
7 福 島	112	151	659	922	7			7	
8 茨 城	121	119	316	556	1			1	
9 栃 木	124	85	321	530	2			2	
10 群 馬	124	63	220	407					
11 埼 玉	238	120	618	976	3	1		4	
12 千 葉	63	65	110	238	3	2		5	7
13 東 京	208	183	827	1,218	5	6		11	17
14 神 奈 川	181	176	722	1,079	14	4	1	19	5
15 新 潟	224	258	1,285	1,767	3	1		4	23
16 富 山	158	139	257	554	4		1	5	2
17 石 川	107	94	101	302					
18 福 井	226	219	367	812	1			1	
19 山 梨	125	145	794	1,064	1		1	2	
20 長 野	545	404	1,164	2,113	2			2	
21 岐 阜	208	169	438	815	2	5	2	9	
22 静 岡	104	89	321	514	4	2	1	7	
23 愛 知	189	79	720	988	11	1		12	1
24 三 重	121	136	483	740	1	1		2	1
25 滋 賀	189	312	990	1,491	9	4	2	15	1
26 京 都	226	216	628	1,070	3	1	1	5	
27 大 阪	119	114	452	685	6	4		10	
28 兵 庫	132	127	311	570					
29 奈 良	142	97	364	603	1		1	2	
30 和 歌 山	73	86	208	367	1	4	5	10	7
31 鳥 取	60	30	39	129					1
32 鳥 根	134	160	522	816					
33 岡 山	117	81	341	539	4			4	1
34 広 島	205	141	391	737	6	4	2	12	3
35 山 口	19	37	42	98					
36 徳 島	69	73	271	413	1		2	3	4
37 香 川	112	83	244	439					3
38 愛 媛	70	50	298	418	9	1	7	17	
39 高 知	19	13	32	64	3			3	
40 福 岡	37	35	66	138	1	1		2	
41 佐 賀	50	42	240	332	1			1	1
42 長 崎	124	145	551	820	8			8	
43 熊 本	19	45	108	172	1	1	1	3	1
44 大 分	67	126	495	688					
45 宮 崎	53	54	164	271	2	1		3	
46 鹿 児 島	180	196	1,061	1,437	2	3	1	6	2
47 沖 縄	41	39	312	392					
合 計	6,047	5,530	19,789	31,366	169	84	68	321	82
前年度計	6,923	6,487	23,718	37,128	165	84	67	316	95
増 減	-876	-957	-3,929	-5,762	4	0	1	5	-13

9. ゲートボール器具・用具の研究開発及び認定

競技を公正・安全に行うことを目的とした用具の認定基準に則り、第三者機関の安全検査に合格したゲートボール用具を認定する契約を9社と締結し、認定スティックへの認定証紙（シール）の貼付、認定ボールへの刻印を認めた。

10. ゲートボールに関する刊行物の発行

公式ゲートボール競技規則・審判実施要領の改正に伴い、順次、関連書籍の改訂・刊行を実施した。

また、各種の普及活動を効果的に展開するため、パンフレット等を作成・配布した。

1) 「ゲートボール Navi2021」の作成配布（スポーツ振興くじ助成事業）

ゲートボール情報誌を発行し、ホームページを閲覧する環境にない会員にも広く情報を提供するとともに、日本連合のホームページにも掲載して自由に閲覧できるように設定した。

- ・名称等：ゲートボール Navi2021 年度号（A4 縦版、カラー、本文 36 ページ）
- ・発行日：2022 年 3 月
- ・発行数：48,000 部
- ・配付先：事故防止事業対象者ほか

2) 「ゲートボールテキスト2021」の作成配布（スポーツ振興くじ助成事業）

新型コロナウイルス感染予防のほか、フェアプレー、アンチ・ドーピング活動、リスクマネジメント等、スポーツ界が強化推進している重要項目についての冊子を作成し、加盟団体へ配布するとともに、誰でも活用できるようにホームページでの公開・情報提供を行った。 作成部数：39,200部

11. 功労者等の表彰

ゲートボールの普及発展に顕著な功績のあった方（ゲートボール功労者）、ゲートボールを通じて永年健康保持に努められた方（健康功労者）、10年以上審判員登録し功労のあった方（審判員功労者）を、表彰規程に基づき、加盟団体の推薦により表彰した。

- | | |
|--------------|-------|
| 1) ゲートボール功労賞 | 41 名 |
| 2) 健康功労賞 | 159 名 |
| 3) 審判功労賞 | 94 名 |

12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 各種ゲートボール大会への後援協力等

加盟団体以外の団体等が主催のゲートボール大会はすべて中止（延期）となった。

(2) ゲートボール活動における事故予防・防止に向けた啓発活動等

誰もが安全にゲートボールを楽しむことができるよう、競技会等での事故や傷病の事例を収集し、ゲートボール活動における事故防止や予防に向けた啓発に努めた。

また、事故にあった会員に対し見舞金を支給した。

2021年度の事故防止事業対象者は44,726名となり、前年度と比較して6,081名減少した。また見舞金支給件数は前年比7件の増加となった。

※詳細は「事故防止事業対象者数及び事故発生状況一覧表」（20 ページ）参照

① 年度別事故防止事業運営実績一覧

年 度	対象者数	支給件数	通 院	入 院	死 亡	見舞金支給額(円)
2012年度	117,472	125	67	50	8	5,975,000
2013年度	106,633	106	53	49	4	5,545,000
2014年度	97,493	85	39	40	6	4,295,000
2015年度	89,837	81	43	34	4	3,900,000
2016年度	80,731	82	39	41	2	4,200,000
2017年度	71,993	68	27	35	6	3,715,000
2018年度	65,603	63	25	33	5	3,340,000
2019年度	58,769	48	16	26	6	2,700,000
2020年度	50,807	23	8	13	2	1,360,000
2021年度	44,726	30	13	12	5	1,675,000

② ランク別傷病件数

傷病	Aランク			Bランク			Cランク			合 計			
	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	計
捻挫・脱臼							1			1			1
創 傷	1						1			2			2
挫傷・打撲	4									4			4
骨 折	5	4					1	2		6	6		12
心臓器障害					1	4					1	4	5
脳疾患		1			2	1					3	1	4
熱中症													0
その他		1			1						2		2
合計	10	6	0	0	4	5	3	2	0	13	12	5	30

注) 本事業への登録者が、日本連合、加盟団体または加盟団体傘下の団体等が主催（共催）・主管・後援するゲートボール競技大会及びゲートボールに関する講習会・研修会等において事故にあったときは、次のランクに基づき、見舞金を支給する。

Aランク・・・参加中に発生した傷害事故

Bランク・・・参加中に発生した日射病・熱射病、疾病（既往症）、脳疾患や心神喪失など

Cランク・・・参加のための、自宅と目的地の往復路であった事故

事故防止事業対象者数及び事故発生状況一覧表

2022年3月31日 現在

	対象者数	支給件数	Aランク	Bランク	Cランク	通院	入院	死亡	見舞金 支給額
1	北海道	342							
2	青森	358							
3	岩手	1,563	3	2	1	1	1	1	215,000
4	宮城	1,042							
5	秋田	228	1		1			1	100,000
6	山形	481							
7	福島	1,425	3		3		2	1	205,000
8	茨城	642							
9	栃木	1,006	2	1	1	1	1		95,000
10	群馬	834							
11	埼玉	1,766	1	1		1			15,000
12	千葉	631	1	1		1			15,000
13	東京	2,079							
14	神奈川	1,696	2	2		1	1		155,000
15	新潟	3,097	2	2		2			30,000
16	富山	786							
17	石川	377							
18	福井	1,178							
19	山梨	1,645	2		1		2		115,000
20	長野	2,502	1		1			1	100,000
21	岐阜	1,282							
22	静岡	697							
23	愛知	755							
24	三重	1,048							
25	滋賀	2,169	1	1			1		55,000
26	京都	1,378	1		1	1			15,000
27	大阪	1,583							
28	兵庫	724	1		1	1			15,000
29	奈良	720	2	2		1	1		135,000
30	和歌山	417							
31	鳥取	166							
32	島根	1,442	1	1		1			15,000
33	岡山	644							
34	広島	990	1		1			1	100,000
35	山口	216							
36	徳島	322	1		1	1			25,000
37	香川	424							
38	愛媛	410							
39	高知	73							
40	福岡	177							
41	佐賀	683	1	1			1		100,000
42	長崎	1,080	2	1	1		2		135,000
43	熊本	760							
44	大分	841							
45	宮崎	180	1	1		1			35,000
46	鹿児島	1,133							
47	沖縄	734							
合計	44,726	30	16	9	5	13	12	5	1,675,000

(3) アンチ・ドーピング教育・啓発活動

新型コロナウイルス感染症拡大により、全国大会等を実施できなかったため、下記の活動はすべて中止とした。

- ① 全日本選手権大会出場選手への関連資料の配布及びeラーニング受講への取組み
- ② 日本連合主催全国大会における競技プログラム等の理念広告の掲載
- ③ 日本連合主催全国大会における横断幕の掲示

(4) 広報

スマートフォンにも対応した公式ホームページ及び、Facebook、Twitter、Instagram、YouTube等のSNSにてゲートボールに関する情報を動画と画像で提供した。

(5) 会員データシステムの整備

日本連合が管理・運用している審判員、事故防止事業対象者等の名簿データの一元化による日本連合と加盟団体の事務の効率化を図るため、外部業者に委託し、加盟団体の意見を徴しながらシステム構築、データ整備を進め、順次利用加盟団体を拡大した（2022年3月31日現在で42加盟団体が利用）。

(6) 寄付金・賛助金及び協賛企業等の募集

日本連合の諸事業の一層の充実と発展を図るため、寄付金・賛助金及び協賛企業等を募集した。

1) 賛助会員（17社：2022年3月31日現在）

会社名	所在地
株式会社ニチヨー	栃木県足利市
株式会社サンシャインスポーツ	長野県松本市
株式会社シャトル	福井県越前市
株式会社本郷	広島県廿日市市
株式会社サンラッキー	大阪府大阪市
株式会社ティエヌケイ	埼玉県川越市
羽立工業株式会社	静岡県湖西市
井上工業株式会社	兵庫県加東市
株式会社天賞堂	東京都中央区
株式会社かいせい	東京都港区
エーアンドエー株式会社	東京都千代田区
株式会社アオイスports企画	東京都稲城市
株式会社サンワ	埼玉県戸田市
株式会社東京ビー・エム・シー	東京都港区
東洋物産株式会社	東京都杉並区
株式会社日本出版制作センター	東京都千代田区
有光株式会社	東京都千代田区

2) 大会協賛企業 (0社)

新型コロナウイルス感染症拡大により、全国大会等を実施できなかったため、大会協賛はなし。

3) 寄付金 (0件)

① 一般寄付

寄付金はなし。

(7) 国際ゲートボール組織の事務局業務の受託

【参考：各種名簿等】

2022年3月31日現在

別表第1 評議員：2024年度定時評議員会終了時まで 任期4年（8名以上15名以内）

氏名	所属・役職	備考
上治丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事	
久米信行	久米繊維工業株式会社 取締役相談役	
小高幹雄	一般財団法人BOATRACE振興会 会長	
児玉義人	鹿児島県ゲートボール協会 会長	
三遊亭円楽	落語家	
下光輝一	公益財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長	
花岡伸和	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 副理事長	
前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事	
松尾哲矢	立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授	
丸山実子	時事通信社 神戸総局長	
望月美佐緒	株式会社ルネサンス 常務執行役員	
若林静子	一般財団法人新潟県ゲートボール連盟 理事長	

別表第2 理事：2022年度定時評議員会終了時まで 任期2年（8名以上15名以内）

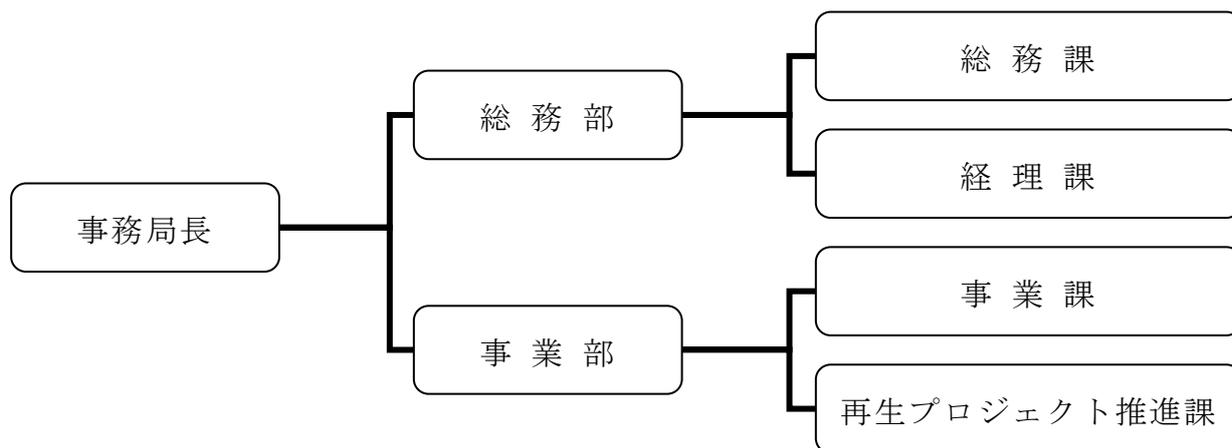
氏名	所属・役職	備考
今川啓一	公益財団法人日本ゲートボール連合 専務理事	代表理事
小山さなえ	山梨学院大学 スポーツ科学部 教授	
三遊亭好の助	落語家	
菅原悟志	公益財団法人ブルー・アント・グリーンランド財団 理事長	
中村太一	徳島県ゲートボール協会 会長	
南木恵一	一般社団法人とやまライフデザイン研究所 理事長	
野上 順	公益財団法人日本ゲートボール連合 常務理事	業務執行理事
花田 惇	学校法人青森山田学園 青森山田高等学校 校長	
村上英人	宮城県蔵王町長	
渡辺恵理	フリーアナウンサー	
渡邊一利	公益財団法人笹川スポーツ財団 理事長	

別表第3 監事：2022年度定時評議員会終了時まで 任期2年（2名以内）

氏名	所属・役職	備考
岸 郁子	四谷番町法律事務所 弁護士	
菅井明則	公益財団法人笹川平和財団 常務理事	

別表第4 事務局組織図

2022年3月31日現在



別表第5 2021年度 日本連合主催全国大会等

(1)	文部科学大臣杯 第37回全日本ゲートボール選手権大会	スポーツ振興基金助成事業
	大分県大分市	2021年10月9日(土)・10日(日) ⇒中止
(2)	第36回全国選抜ゲートボール大会	日本財団助成事業
	山梨県甲府市	2021年6月12日(木)・13日(金) ⇒中止
(3)	内閣総理大臣杯 第37回全日本世代交流ゲートボール大会	日本財団助成事業
	島根県出雲市	2021年9月18日(土)・19日(日) ⇒中止
(4)	第26回全国ジュニアゲートボール大会	日本財団助成事業
	埼玉県熊谷市	2021年8月21日(土)・22日(日) ⇒中止
(5)	第20回全国社会人ゲートボール大会	日本財団助成事業
	埼玉県熊谷市	2021年8月21日(土)・22日(日) ⇒中止
(6)	2021年全国高等学校ゲートボール選手権大会	スポーツ安全協会助成事業
	長野県長野市	2021年12月25日(土)

(7)	第76回国民体育大会〔公開競技〕三重とわか国体	中止
	三重県松阪市	2021年9月3日(金)～5日(日)

<国際大会>

(8)	第8回アジアゲートボール選手権大会	※ 延期 (2024年度開催予定)
	中華人民共和国	2021年11月中旬
	アジア連合加盟団体及びアジア地域の普及国・地域から選ばれた64チーム	